

2025年度中間期 決算説明資料

2025年11月14日(金)



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

■ キーメッセージ

2025年9月期決算について

- 連結▶ 貸出金利息を中心に本業収益が好調
連結中間純利益は、期初業績予想を大幅に超える(増加率132.3%)
- 単体▶ コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、2009年度以来16期ぶりに70億円超を達成
- 業績予想▶ 2025年度の連結当期純利益の計画を60億円に上方修正

地域価値と企業価値向上に向けた取組み

- 現在、次期中期経営計画(中計Ⅱ)を策定中。次期中計では「3つの成長戦略」を実行
ファイナンスを軸とした「まるごと支援」を強化し、お客さまへ提供する付加価値を最大化する方針
- 目指す利益水準は、「連結当期純利益90億円以上」を前提に議論を進めている

株主還元

- 2025年5月より、株主還元方針を変更(配当性向を30%に引き上げ)
- 2026年3月期の期末配当金は1株当たり17円増配し46円とする予定
1株当たりの年間配当金は、中間配当金29円と合わせ、前期比17円増の75円となる予定

- 1. 2025年度中間期決算概要 …… P. 4
- 2. 地域価値と企業価値向上への取組み …… P. 18
- 資料編
- 3. 福井銀行グループの具体的な取組み …… P. 30

※これまで別資料としておりました

「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」を今回より、本「決算説明資料」に含めております

1. 2025年度中間期 決算概要



1.業績ハイライト

貸出金利息を中心に、本業収益が好調に推移
連結経常利益・中間純利益は期初業績予想を大幅に超える

Fプロジェクト 【連結】	期初業績予想 (2025年5月9日公表)	実績	予想比
連結 経常利益	28.0億円	49.1億円	+21.1億円 増加率 75.6%
連結 中間純利益(※)	10.0億円	23.2億円	+13.2億円 増加率 132.3%

(※)親会社株主に帰属する中間純利益(以下同様)

2.業績ハイライト

トップライン(貸出金利息・コンサルティング収益)が好調に推移し、
福井銀行単体の業績も期初予想を上回る

福井銀行 【単体】	期初業績予想 (2025年5月9日公表)	実績	予想比
コア業務純益 (除く投信解約損益)	51.0億円	59.7億円	+8.7億円 増加率 17.1%
経常利益	44.0億円	64.0億円	+20.0億円 増加率 45.5%
中間純利益	28.0億円	42.5億円	+14.5億円 増加率 51.9%

3.コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)

コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、
中間期としては2009年度以来16期ぶりに70億円超を達成

コア業務純益

(除く投信解約損益・経営統合費用)

74.3億円

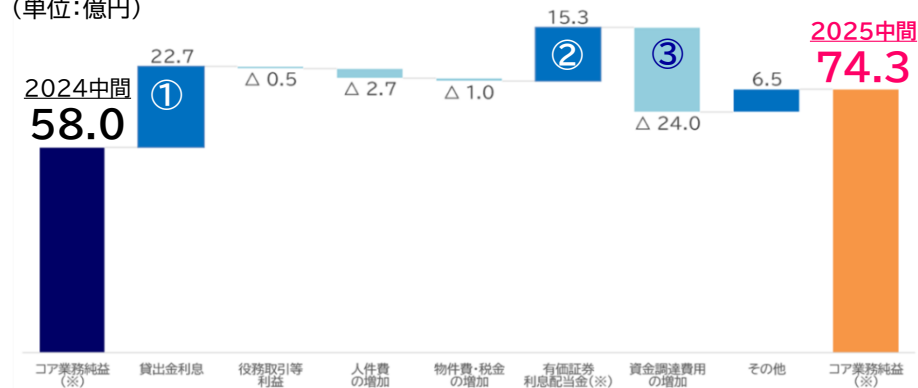
前年同期比

+16.3億円

【参考】経営統合費用(2025年度中間期):14.6億円

コア業務純益(※)の増減要因 ※除く投信解約損益・経営統合費用

(単位:億円)



①貸出金利息

✓ 貸出金利回り上昇により貸出金利息が前年同期比22.7億円増加

②有価証券利息配当金

✓ グループ会社からの特別配当として10.0億円計上

③資金調達費用

✓ 円預金金利引上げにより、預金等利息が前年同期比20.5億円増加

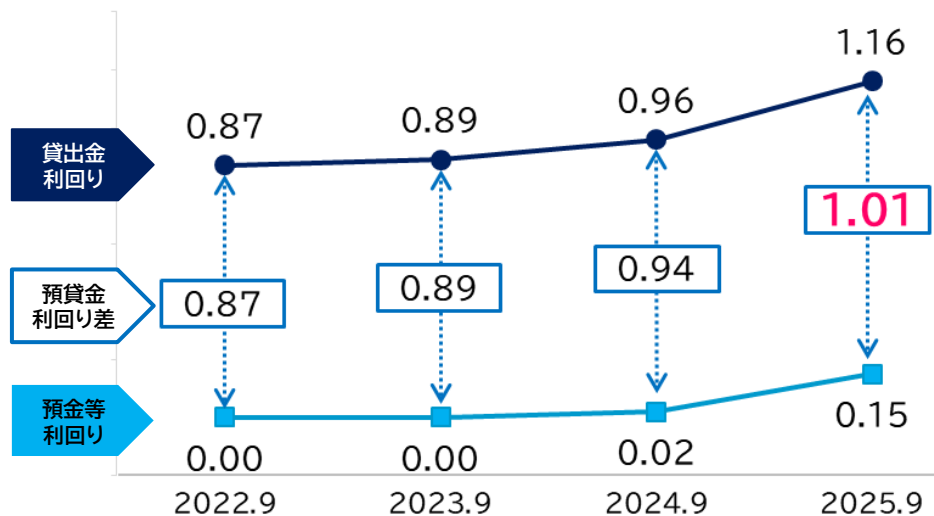
4.貸出金・預金

「まるごと支援」を起点とした「値決め力」強化により、貸出金利息は順調に増加
預金金利引上げにより、預金等利息も増加したものの、預貸金利回り差は改善基調

貸出金・預金の状況 (単位:億円・%)

	2025年度 中間期	前年同期比
貸出金利息	122.6	+22.7
貸出金平残	20,629	+438
利回り(%)	1.18	+0.20
預金等利息(△)	26.9	+20.5
預金等平残	30,412	+370
利回り(%)	0.17	+0.13

国内預貸金利回り差 (単位:%)



5. 役務取引等利益

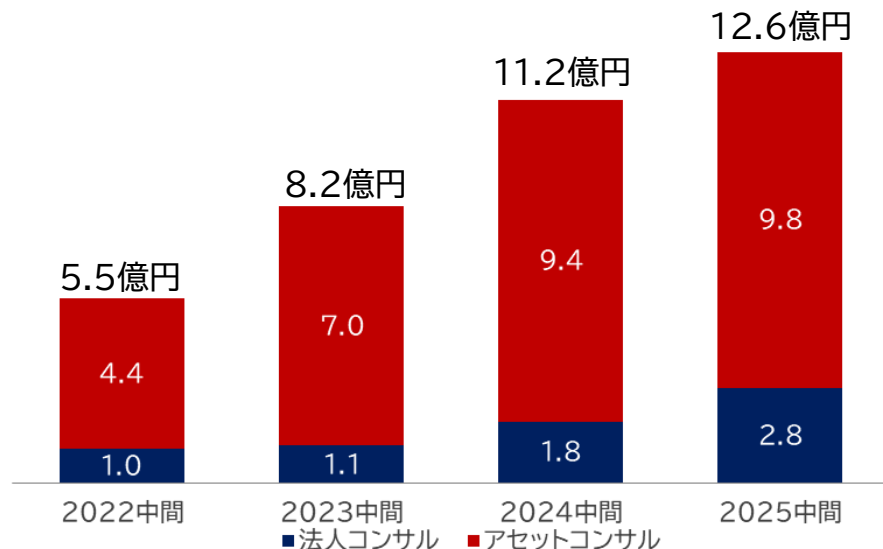
住宅ローンの団信保険料等の費用が増加したものの、コンサルティング手数料は法人・アセットともに好調に推移し、役務取引等利益は前年同期比並み

役務取引等利益の状況 (単位: 億円)

	2025年度 中間期	前年同期比
役務取引等利益	23.2	△0.5
役務取引等収益	41.8	+1.9
役務取引等費用(△)	18.6	+2.4

コンサルティング手数料の推移 (単位: 億円)

野村證券とのアライアンスにより、商品サービス拡充・提案力強化
個人だけでなく、法人に対しても、幅広い分野で課題解決を支援



野村證券とのアライアンス業務開始

① 役務取引等収益

- ✓ 地域の課題解決業として、お客さまの「課題まるごと支援」に取り組み、コンサルティング手数料が前年同期比1.4億円増加

② 役務取引等費用(△)

- ✓ 住宅ローンの団信保険料・保証料が前年同期比1.0億円増加

6.経費

定例給与のベースアップや賞与の増加に伴い、人件費が増加
経営統合費用として14.6億円計上

経費の状況（単位：億円）

	2025年度 中間期	前年同期比
経費	125.1	+17.6
人件費	56.0	+2.7
物件費・税金	69.0	+14.9
経営統合費用	14.6	+13.8

①人件費

- ✓ 職員のウェルビーイング向上「環境・処遇」に資する取組みとして、定例給与のベースアップや賞与の引き上げを実施

②経営統合費用

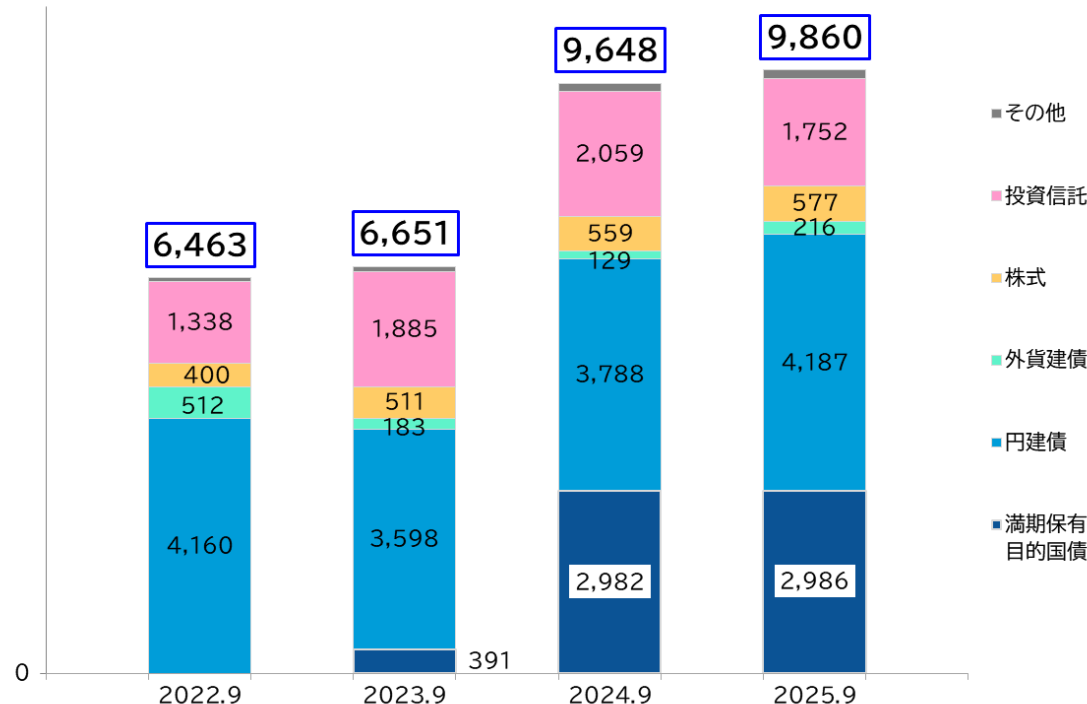
- ✓ 経営統合に向けた、システム対応や各種業務委託、店舗統廃合を見据えた店舗改修等を実施
- ✓ 2025年度通期では、27.8億円を見込む

7.1.有価証券

「金利のある世界」を踏まえ、債券を中心としたポートフォリオ構成へ
満期保有目的債券は利鞘と流動性を確保した主に短期での保有

有価証券残高の推移 (単位: 億円)

※貸借対照表への計上金額



(参考)満期保有目的債券の保有状況

	2025.3
平均残存年数	2.63年
平均簿価利回り	0.26%



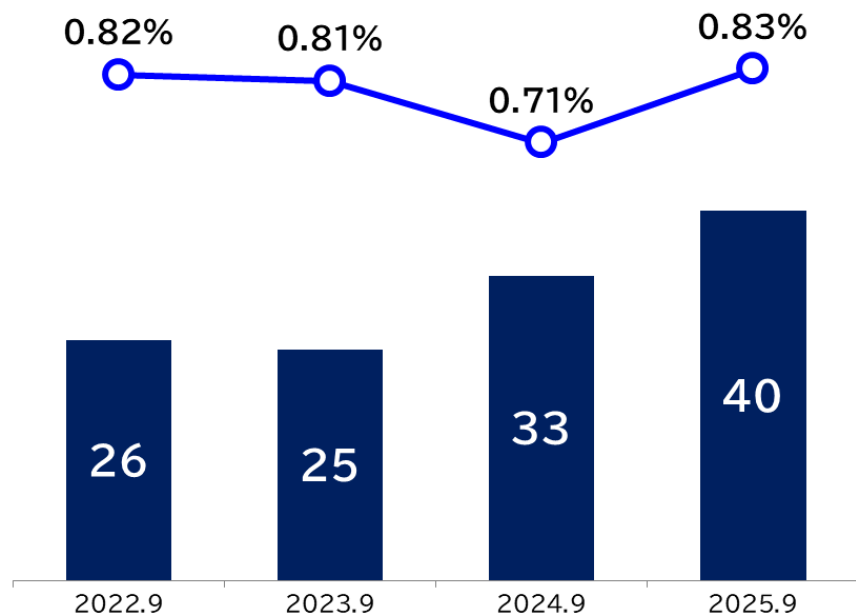
	2025.9
平均残存年数	2.13年
平均簿価利回り	0.26%

7.2.有価証券

金利上昇局面においても、持続的に運用収益と流動性を確保できるよう
ポートフォリオの計画的な再構築に取り組む

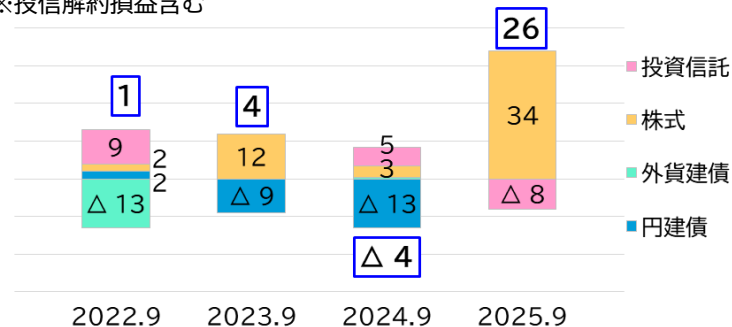
有価証券利息配当金(※)と利回りの推移 (単位:億円・%)

※投信解約損益・子会社配当を除く



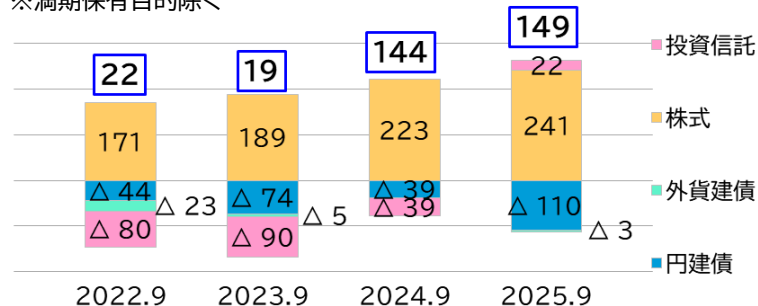
有価証券売買・償還等損益の推移 (単位:億円)

※投信解約損益含む



有価証券評価損益の推移 (単位:億円)

※満期保有目的除く



8.与信関係費用・不良債権

きめ細かな資金繰り・経営改善・事業再生支援に注力しつつ
貸倒引当金の積み増しを進める

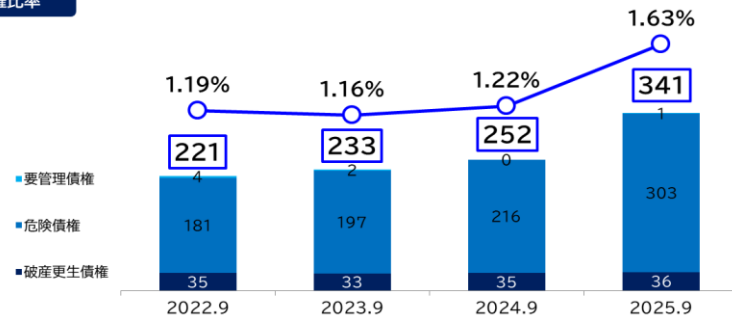
与信関係費用の内訳 (単位:億円)

	2025年度 中間期	前年同期比
与信関係費用 (①+②-③)	23.8	+31.7
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1.6	+3.2
②不良債権処理額	28.9	+19.2
③償却債権取立益 (※)	3.4	△9.5

(※)過年度の償却債権の回収による取立益を計上

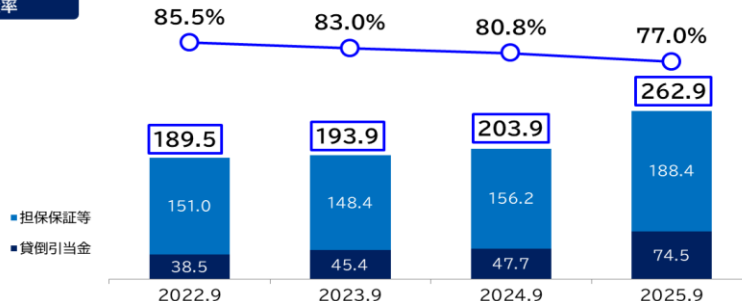
不良債権残高・比率 (単位:億円・%)

不良債権比率



不良債権への引当・保全の状況 (単位:億円・%)

保全率



9.1.(参考)業績ハイライト

貸出金利息は順調に増加したものの、預金金利引上げにより、預金等利息も増加
経営統合費用として7.6億円計上したことにより、中間純利益は前年同期比減少

福邦銀行 【単体】	2024年度 中間期実績	2025年度 中間期実績	前年同期比
コア業務純益 (除く投信解約損益)	0.7億円	△5.1億円	△5.8億円
経常利益	0.6億円	△6.0億円	△6.7億円
中間純利益	0.1億円	△9.5億円	△9.6億円

9.2.(参考)コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)

コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は、前年同期比+0.9億円増加
経営統合に向けて、福井銀行へ預金・貸出金・各種サービスのシフトを先行

コア業務純益

(除く投信解約損益・経営統合費用)

2.5億円

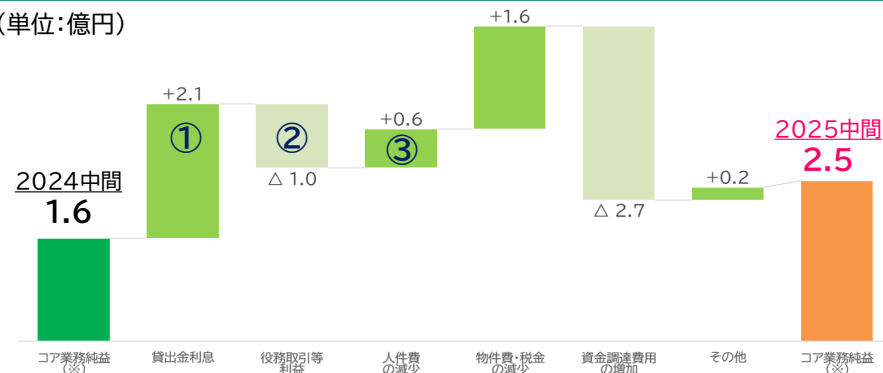
前年同期比

+0.9億円

【参考】経営統合費用(2025年度中間期):7.6億円

コア業務純益(※)の増減要因 ※除く投信解約損益・経営統合費用

(単位:億円)



①貸出金利息

✓ 貸出金利回りが上昇し、貸出金利息が増加

②役務取引等利益

✓ 経営統合を見据えた、一部サービスの福井銀行移行に伴う減少

③人件費

✓ 経営統合を見据えた、福井銀行との人事交流を実施
福井銀行への出向者増加に伴い福邦銀行単体の人件費は減少

10.業績予想・配当金

(1)業績予想の上方修正

2025年度の連結当期純利益の予想を60億円に上方修正

Fプロジェクト【連結】

(単位:億円)

	期初予想	今回修正予想		
	2025年5月9日公表	(予想)	期初予想比	2025年3月期比
経常利益	82	105	+23	+17
当期純利益	45	60	+15	△ 11

福井銀行【単体】

(単位:億円)

	期初予想	今回修正予想		
	2025年5月9日公表	(予想)	期初予想比	2025年3月期比
コア業務純益 (除く投信解約損益)	100	100	-	△0
コア業務純益 (除く投信解約損益・経営統合費用)	130	130	-	+22
経常利益	93	121	+28	+40
当期純利益	58	78	+20	+9

(2)配当予想の修正(増配)

2026年3月期の期末配当金を1株当たり17円増配し、年間配当金を75円とする予定

中間配当金 29円

+

期末配当金

- ・ 期初予想 29円
- ・ 今回修正 46円(予想比+17円)



年間配当金 75円(前期比+17円)

11.目標経営指標の予想

前頁記載の業績予想に基づく現段階での予想は以下の通り

2026年3月期予想

連結当期純利益

2026年3月期目標
45億円 以上

60.0億円
(目標比: +15.0億円)

2026年3月末予想

連結自己資本比率

2026年3月末目標
8.0% 以上

8.1%
(目標比: +0.1ポイント)

2026年3月期予想

連結コアOHR

2026年3月期目標
75.0% 以下

74.7%
(目標比: 0.3ポイント達成)

2026年3月期予想

連結ROE

2026年3月期目標
3.0% 以上

4.2%
(目標比: +1.2ポイント)

2. 地域価値と企業価値向上 への取組み

*F*プロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuohbank



いつも、いつでも、いつまでも。

福井銀行



ゆめBANK

福邦銀行

■ 企業価値向上に向けた対応の基本軸

現状

PBR
(株価純資産倍率)

連結:2025年9月期実績

0.34倍

前年度比

+0.03ポイント

現状

ROE
(自己資本利益率)

連結:2026年3月期予想

4.2%

目標比

+1.2ポイント

対応の基本軸(その1)

「地域価値循環モデルの実現」に対して

ステークホルダーの理解を高めます

▶ 長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」により、地域価値と当行グループの企業価値を向上させていきます。
IR,SRの充実を通じて、今後の成長ストーリーへの理解を高めつつ、株主還元のあり方について継続的に対話を行うことで、**当行の資本コストが長期的に低下していくことを期待**しております。

対応の基本軸(その2)

自己資本を増強しながら、収益力を強化します

▶ 収益力強化については、経営統合によるシナジー効果の最大化と合わせ、次期中計で「3つの成長戦略」を実行し、連結当期純利益90億円以上(2029年3月期)を目指すことを前提に議論しています。
また、地域への円滑な資金供給のためには、自己資本の早期充実も不可欠です。「自己資本の充実」「成長投資」とのバランスを勘案しながら、「株主還元」も強化していきます。

4つのチャレンジゴールを目指すことが当行の企業価値を高めることにつながります

わたしたちが、ウェルビーイングを実感しながら地域やお客さまのチャレンジに伴走することで、まずは福井県の活力人口と県民所得の増加を目指します
その伴走への対価を次の100年のチャレンジと成長へ投資していきます

【地域価値循環モデル】



2025年度 IR開催実績・予定

個人投資家さま向け

- ・8月
合同オンライン説明会への参加
- ・12月(予定)
オンライン説明会実施

機関投資家さま向け

- ・6月 個別面談
- ・12月(予定)
ラージミーティングの開催
- ・1月(予定) 個別面談

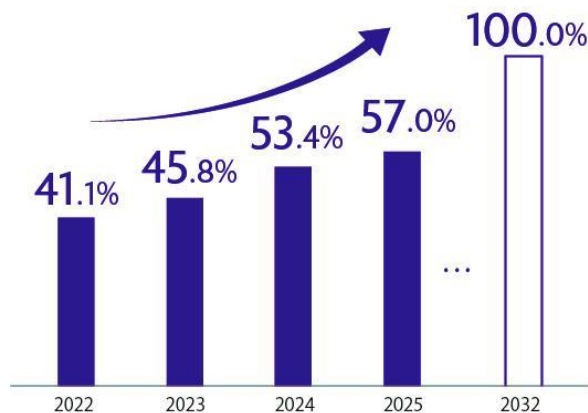
わたしたちが目指すチャレンジゴールを
次ページ以降でさらに詳しく説明します

チャレンジゴール①

ウェルビーイングを実感する職員の比率100%

職員が心身ともに健康で社会的にも幸福であることが、
地域の成長にとっても、企業の成長にとっても、不可欠と位置づけ「ウェルビーイング経営」に取り組んでいます

- ◆ 当行グループでは職員がチャレンジを通して成長しながら働きがいを感じるという
「グロースゾーンで感じるウェルビーイング」を掲げています
- ◆ ウェルビーイングを構成する4つのキーファクターごとに具体的な取り組みを実施しています
- ◆ 年1回全役職員向けに行うウェルビーイングのアンケートにおけるポジティブ回答が100%になることを目指して取り組んでいます



チャレンジゴール②

1人当たりの福井県民所得+100万円

当行グループの取組みが地域の「稼ぐ力」の向上につながっています

KGI	KGI(細分化)	必要な要素	客観的な指標(一例)	福井銀行Gの取組み(中計 I)
1人あたりの福井県民所得 +100万円 令和4年度(2022年度) 3,095千円	県内総生産 令和4年度(2022年度) 3兆4,943億円(名目) (分配) 県民所得 2兆3,304億円 (内訳) 県民雇用者報酬 1兆7,246億円 企業所得 4,468億円 財産所得 1,590億円	「稼ぐ力」の向上 (生産性・付加価値の向上) ✓ 技術革新の促進 ✓ DX化、自動化を通じた効率化推進 ✓ 脱炭素・省エネの進展 ✓ スタートアップ企業の増加 ✓ 産学官連携の推進 ✓ 事業承継件数の増加 「外からの」資金の流入 (県外・海外市場開拓) ✓ 観光・インバウンド振興(北陸新幹線県内開業効果の最大化) ✓ 輸出・海外展開の拡大(第一次産品や工業製品等) ✓ 企業誘致の増加 「地域内循環」の向上 (県外への資金流出の防止) ✓ 地域通貨の活用(ふくいはいびコイン) ✓ 地産地消の推進	製造業の 1人当たり付加価値額 2022年度 1,065万円 ⇒2023年度 1,107万円 温室効果ガス排出量の削減 (2013年度比) 2022年度 26.5% ⇒2023年度 27.6% 観光消費額 2021年度 849億円 ⇒2024年度 1,513億円 県が支援する 福井型スタートアップ数 2024年度 16件 県が支援した事業承継数 2024年度 81件	中小企業向け貸出残高 +1,963億円(2022.3⇒2025.3) 法人コンサルティング収益+ グループ会社売上高 +37.7億円(2022.3⇒2025.3) 創業・新規事業開拓支援 (2024年度実績:137先) 法人向けIT/DXコンサルティング (2024年度実績:138先) SDGs・脱炭素関連支援 (2024年度実績:225件) 事業承継コンサルティング (2024年度実績:89件) M&Aコンサルティング (2024年度実績:136件)

チャレンジゴール③

福井県の活力人口100万人

北陸新幹線県内開業などの外部環境変化に対応した当行グループの取組みが、活力人口増加へとつながっています

KGI

KGI(細分化)

必要な要素

客観的な指標(一例)

福井銀行Gの取組み(中計 I)

福井県活力人口

100 万人

77⇒70万人

定住人口

9⇒30万人

交流人口

・観光客
・通勤／通学者
・出張者 等

関係人口

・ルーツのある者
・ふるさと納税者
・二地域居住者 等

移住・定住促進

- ✓ 教育・子育て環境の整備
- ✓ 住宅環境の整備
- ✓ 地域ブランディング向上

雇用確保・拡大

- ✓ 県内企業への就職支援
- ✓ 創業支援
- ✓ 企業誘致
- ✓ 事業承継の円滑化

労働人口の裾野拡大

- ✓ 女性活躍推進
- ✓ 高齢者の活用

観光客の呼び込み

- ✓ 観光・インバウンド振興
- ✓ デジタルを活用した観光客の利便性促進(MaaS)

「新ふくい人」の数(移住者数)

2021年度 1,018人
⇒2024年度 1,367人

Uターン就職率

2021年度 27.4%
⇒2024年度 28.4%

女性管理職割合

2021年度 20.0%
⇒2024年度 17.5%

観光客入込数

2021年度 12,356千人
⇒2024年度 20,691千人

観光消費額

2021年度 849億円
⇒2024年度 1,513億円

人材紹介・マッチング
(福井キャリアマネジメント)

人事労務コンサルティング
(福井C&C)

観光まちづくり支援
(2024年度支援件数:28件)

観光・物販事業
(ふくいヒトモノデザイン)

ふくアプリの提供
(ふくいのデジタル)
(2025年3月末時点:17.5万人)

人的投資額
105百万(2024年度)

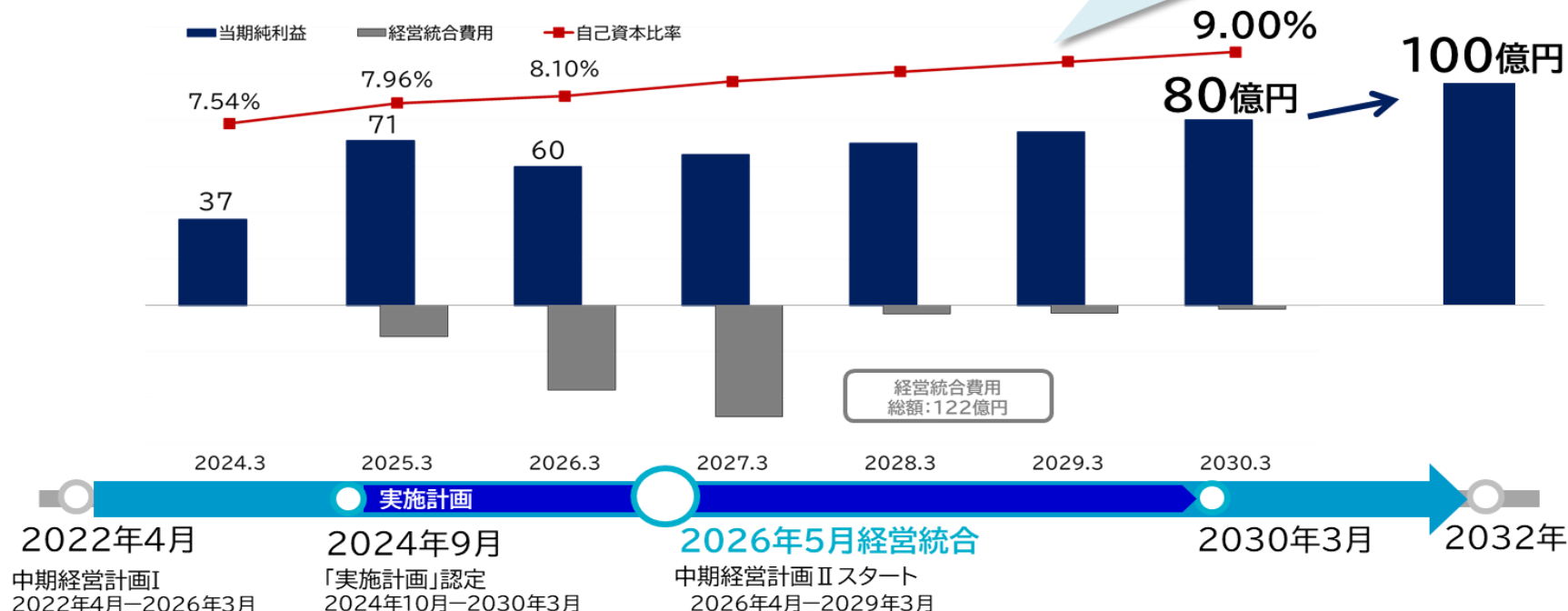
女性管理職比率
13.1%(2024年度)

チャレンジゴール④

連結当期純利益100億円

金融機能強化法に基づく「実施計画(～2030年3月期)」では、連結当期純利益80億円としていましたが、次期中計(～2029年3月期)では、90億円以上を前提に議論をしています

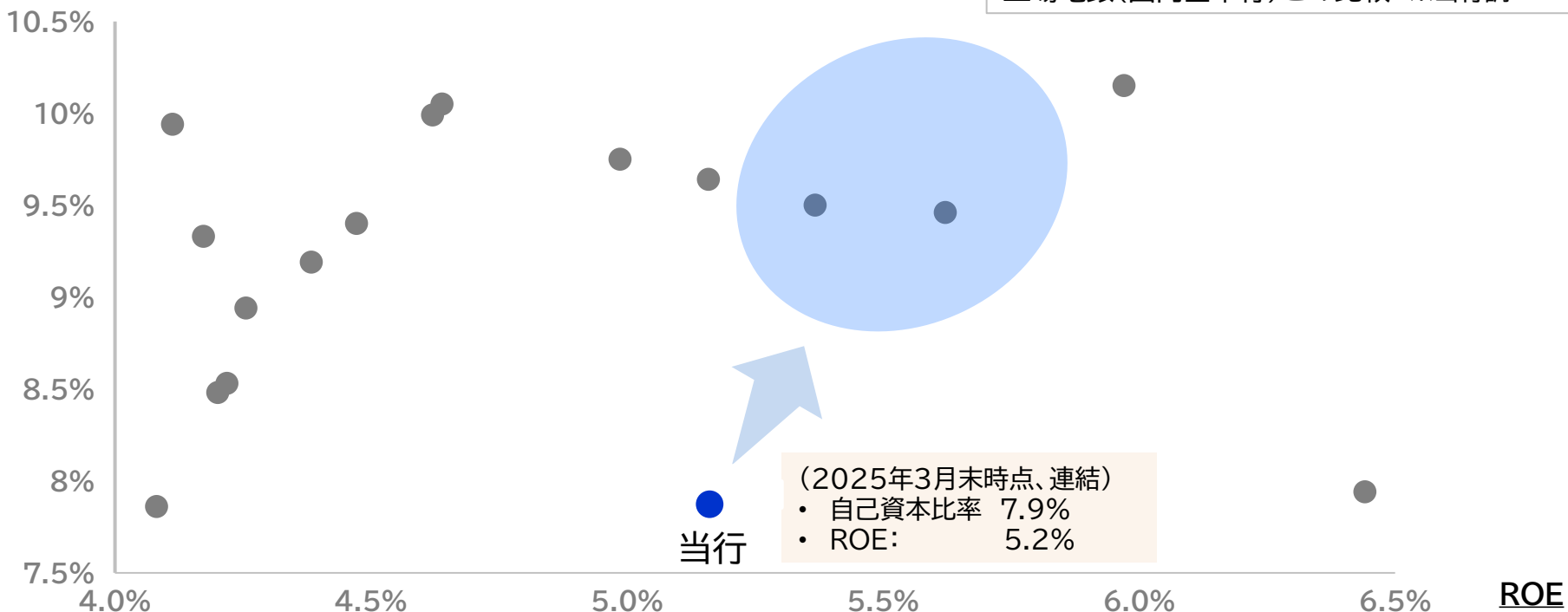
次期中計(2026.4～2029.3)では
90億円以上を前提に議論中
※詳細はP28参照



収益力は上がってきているものの、自己資本比率は他地銀と比較して低い水準にあります
自己資本を増強しながら、収益力を強化していくことが必要であると認識しています

自己資本比率

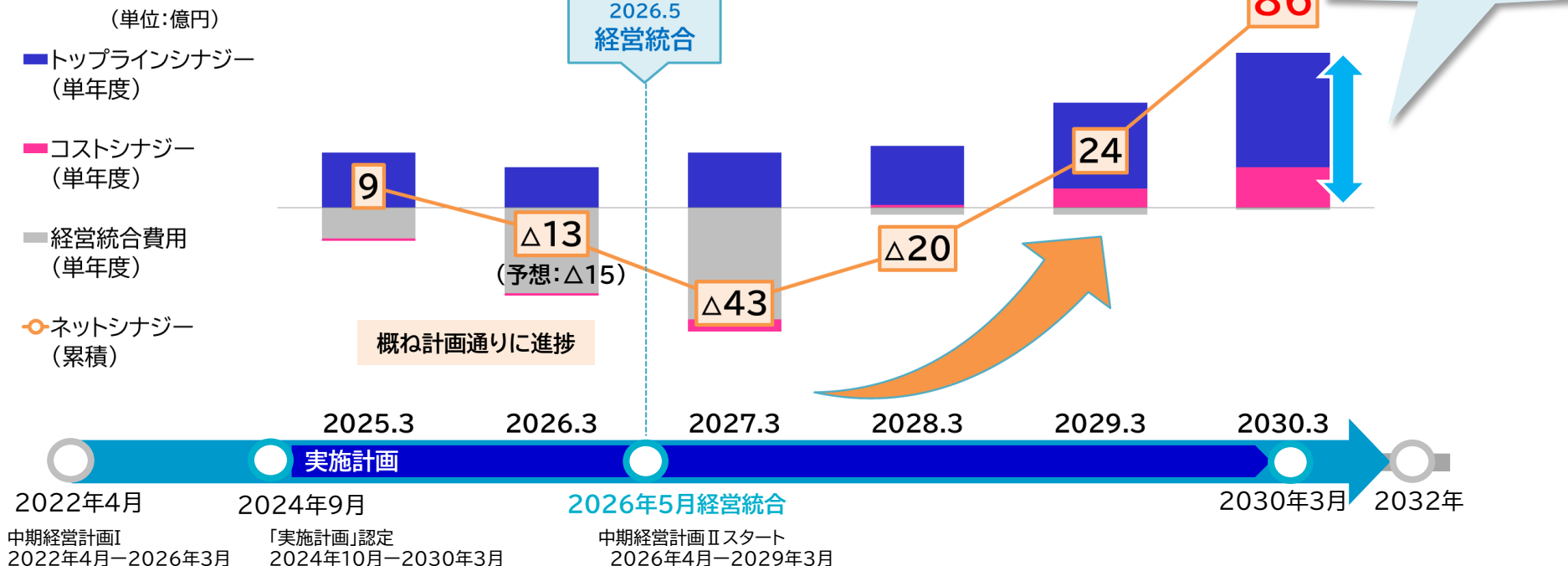
上場地銀(国内基準行)との比較 ※当行調べ



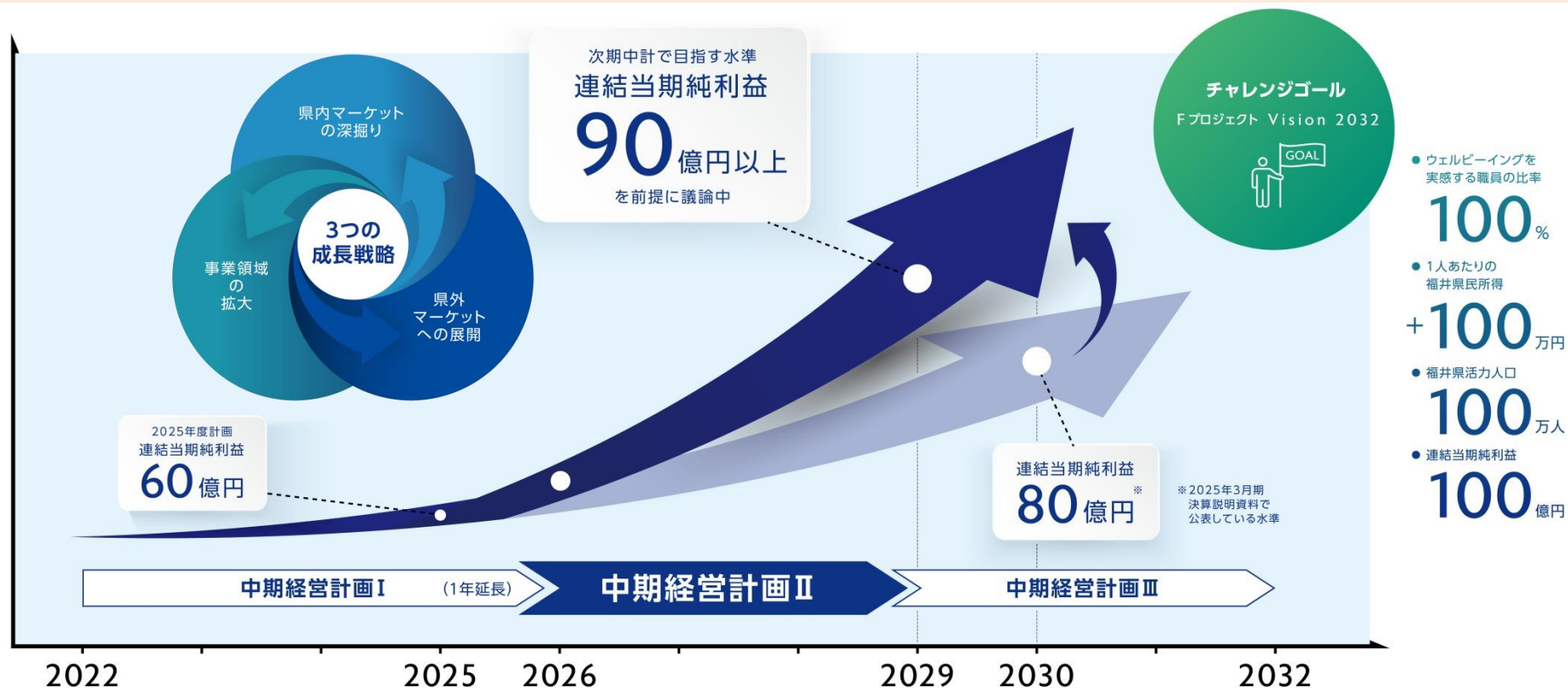
シナジー効果は、実施計画のとおり60億円以上(2030年3月期単年度)を見込んでいます
経営統合から2年後(2029年3月期)に経営統合費用122億円を回収し、累積黒字化となる見込みです

経営統合費用およびシナジー効果の推移

※2025年5月9日公表「経営統合による地域価値と企業価値向上の取組み」より再掲



地域課題の解決に向けて、3つの成長戦略を実行します。ファイナンスを軸とした「まるごと支援」(金融×非金融ソリューション)の強化により、お客さまへ提供する付加価値を最大化し、収益力を増強していきます



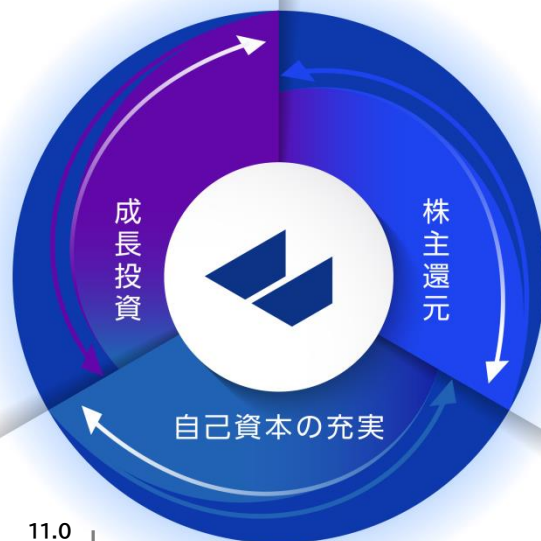
「自己資本の充実」「成長投資」とのバランスを勘案した上で、「株主還元」を強化します

将来を見据えた成長投資

将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資を行う。

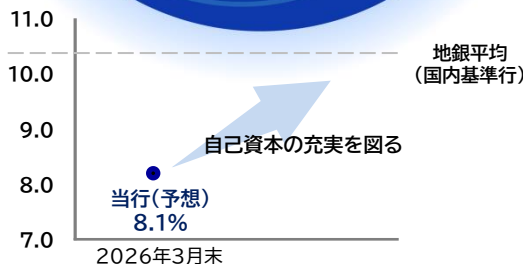
株主還元

グループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行う。具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目標とする。

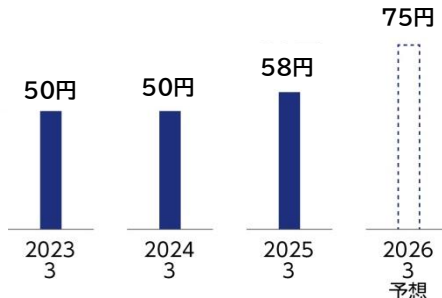


自己資本の充実

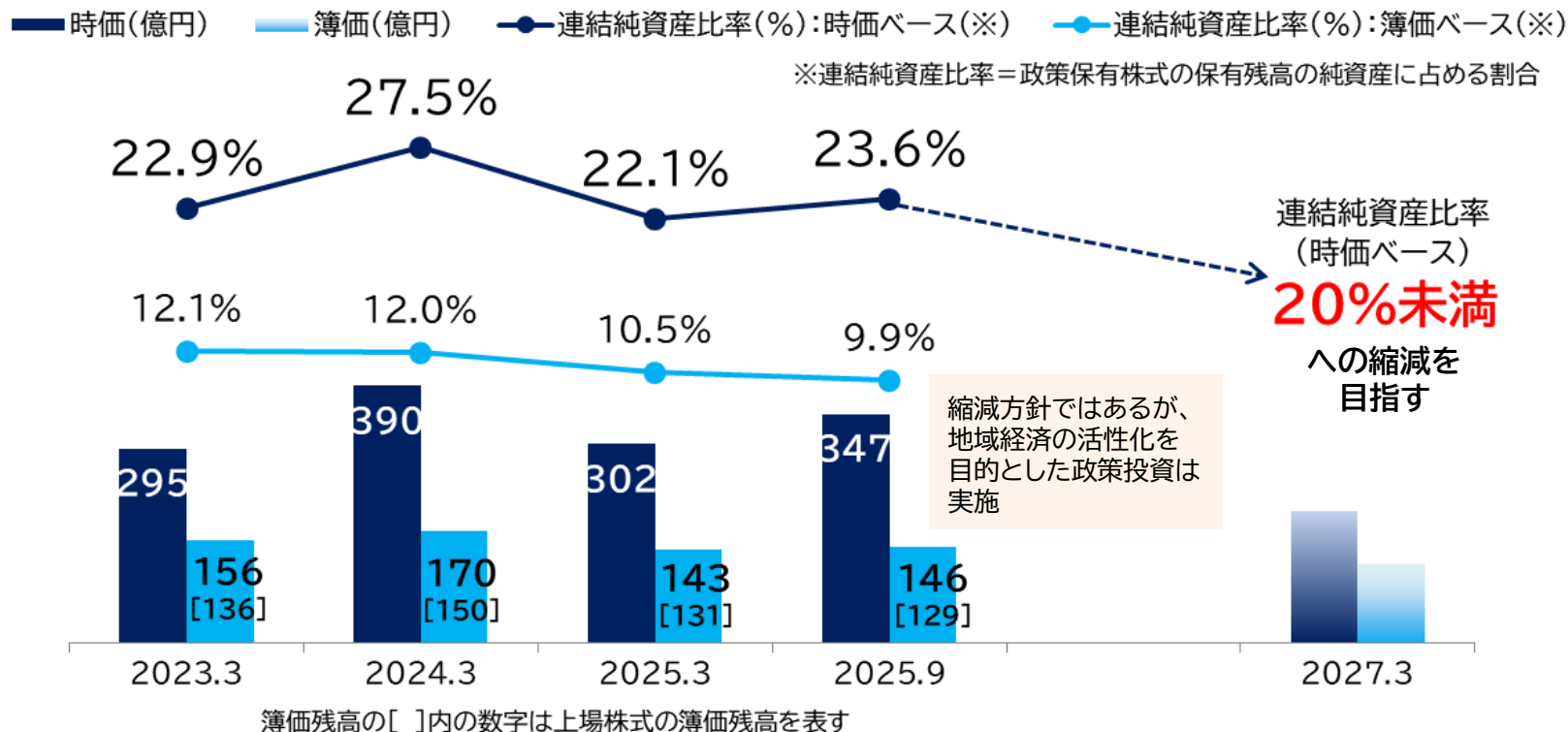
地域の成長を支える資金供給のための体力を高め、経済環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤を維持するために自己資本の充実を図る。



1株あたりの配当金



好調な株式市況により、時価ベースでは23.6%となったものの、簿価ベースでは9.9%に減少しています
2027年3月末までに時価ベースで純資産対比20%未満への縮減を目指します



3. 福井銀行グループの 具体的な取組み

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 2025年7月発刊の統合報告書
「FUKUI BANK REPORT 2025」において
より全体的な開示を行っています

*F*プロジェクト
Future for Fukui&
Fukuibank&Fukuhobank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

■ 中期経営計画 I

長期経営計画

ウェルビーイング実現に向けた取り組み

コンサルティング
ドメイン

3つのドメインによる
事業展開

ユーザビリティ
ドメイン

ファンダメンタル
ドメイン

事業ポートフォリオの構築
(経営資源配分)

中期経営計画 I

ウェルビーイング戦術

コンサルティング戦術(地域)

コンサルティング戦術(法人)

コンサルティング戦術(個人)

ユーザビリティ戦術(法人・個人)

ファンダメンタル戦術

機能別戦術(人事)

機能別戦術(チャンネル)

機能別戦術(デジタル)

経営管理体制

グループ体制

アクションプラン

01 役職員へのウェルビーイングの浸透

02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援

03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決

04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築

06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積

07 戦略分野への人財配置と計画的育成

08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供

09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上

10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化

11 グループシナジーの最大化

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

意欲・成長

働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化



タウンホールミーティング

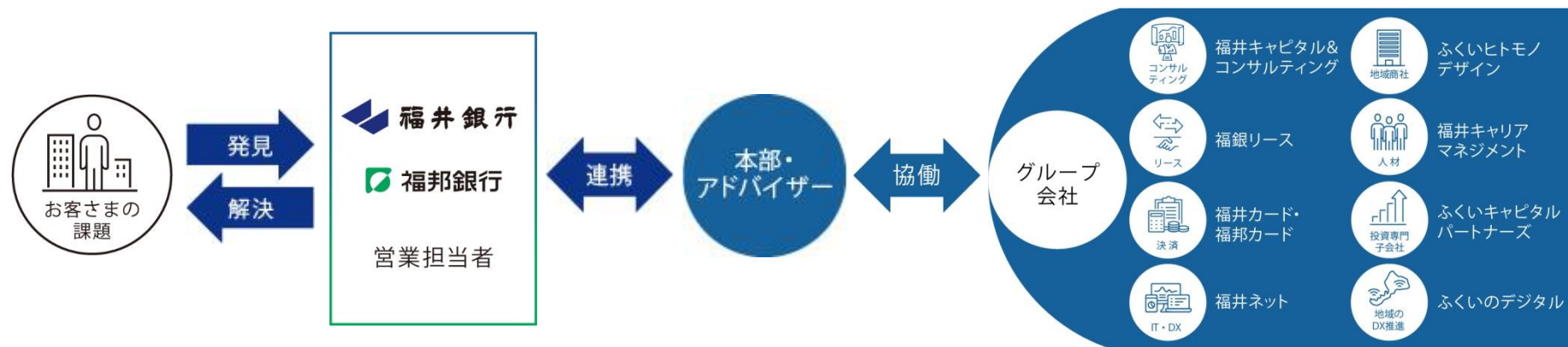


CHINIKUKAプロジェクト



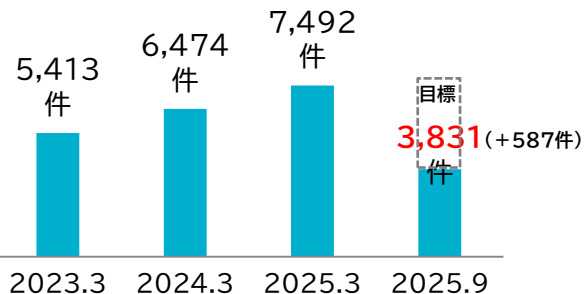
はせチャンネル

グループ一体となったお客さまの課題の「発見」と「解決」へ



課題「発見」コンサルティング件数

(2行合算)

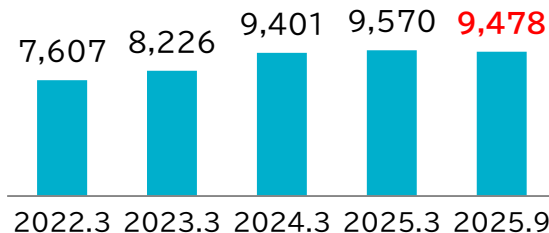


※()内の数字は前年同期比

中小企業向け貸出残高

(2行合算、単位:億円)

※個人向け貸出を除く

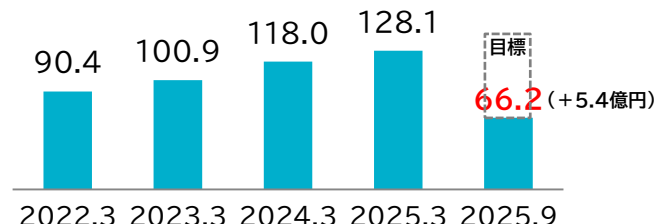


法人コンサルティング収益

(2行合算、単位:億円)

+グループ会社売上高(※1)

※1グループ間の業務委託料等を除く売上高(福井信用保証サービスを除く)



※()内の数字は前年同期比

野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携

- 野村證券との業務提携により、取扱商品の拡充、銀行と証券の強みを生かした幅広い提案と質の高いサービスが可能に。
- お客さまとの接点強化を図り、幅広いお客さまに対し投資を促進する活動を実施するために、セミナーを開催。



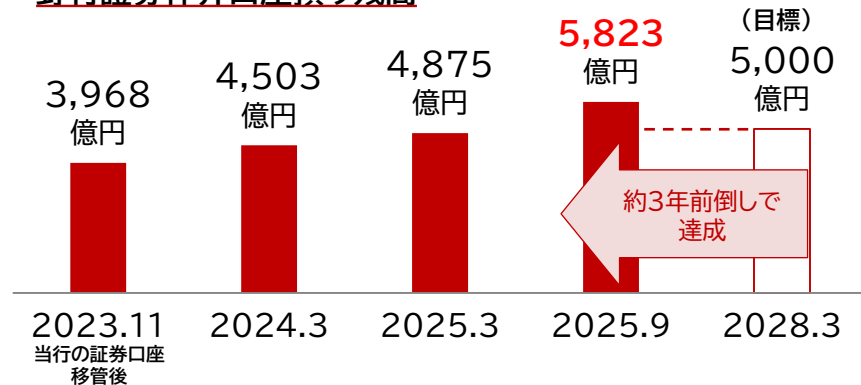
- 2028年3月の目標として掲げていた野村証券仲介口座
預り残高5,000億円を約3年前倒しで達成
- 証券口座数も着実に増加

資産形成セミナー開催実績

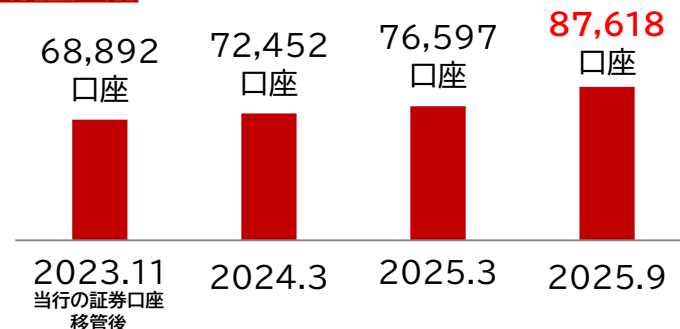
実施年度	実施回数	参加者数
2023年度	50回	約730名
2024年度	137回	約2,300名
2025年度	79回	約1,120名



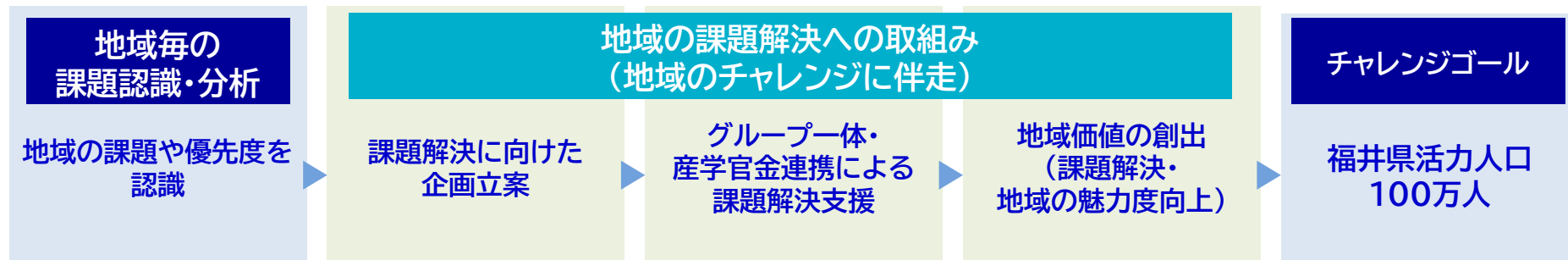
野村証券仲介口座預り残高



証券口座数



地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



【CEATEC2025に出展】

デジタルイノベーションの総合展(CEATEC2025)にふくいMaaS協議会とふくいのデジタルが共同でブースを出展。石破総理(当時)が「ふくアプリ」や「ふくいMaaS」の取組みを視察。



【永平寺町「世界の持続可能な観光地Top100選」に選出】

永平寺町が「グリーン・デスティネーションズ Top100 ストーリー 2025」において、持続可能な観光の国際的な取組事例として選出。ふくいヒトモノデザインが支援。



非対面チャネルの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ業務効率化を実現

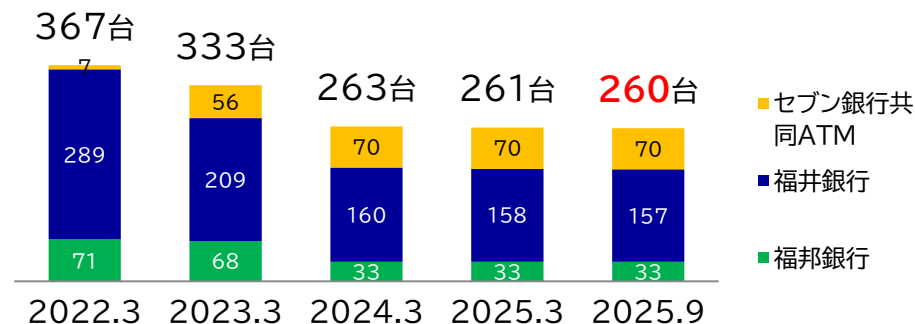
お客さまのニーズに対して、ヒト(対面チャネル)とデジタル(非対面チャネル)を組み合わせ、お客さまの利便性を向上



インターネットバンキング・ アプリ登録先数の推移



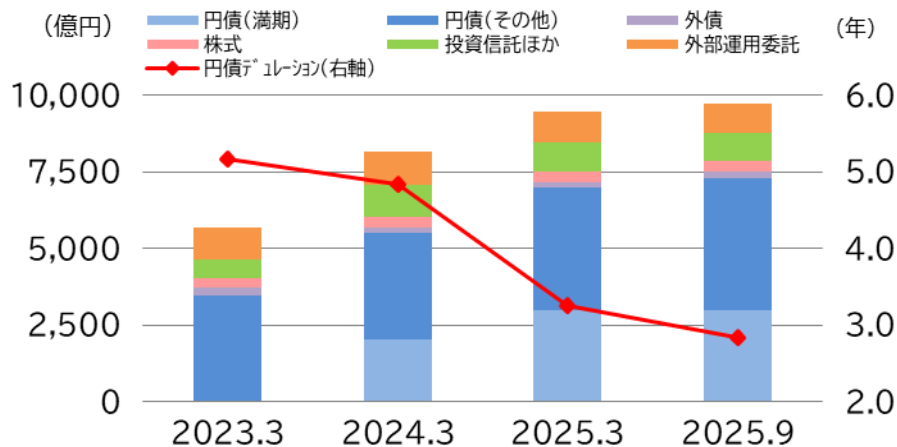
ATM台数の推移



長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオの構築、ノウハウの蓄積

有価証券運用

円金利上昇を踏まえ、長期的RORA向上を目指して、円債デレーションをコントロールしながら、ポートフォリオの入れ替えを進める。

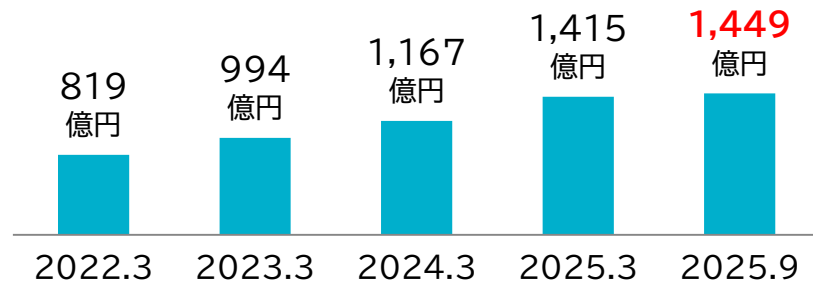


ストラクチャード・ファイナンス※

コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で強化してきた。高度化する金融ニーズへの対応及びリスク管理体制を強化。

※ ストラクチャー(仕組み)を構築して行う資金調達方法の総称

ストラクチャード・ファイナンス 残高の推移



BinBおよび本部機能統合による人員創出で戦略分野へ再配置

BinBおよび本部機能統合による人員創出

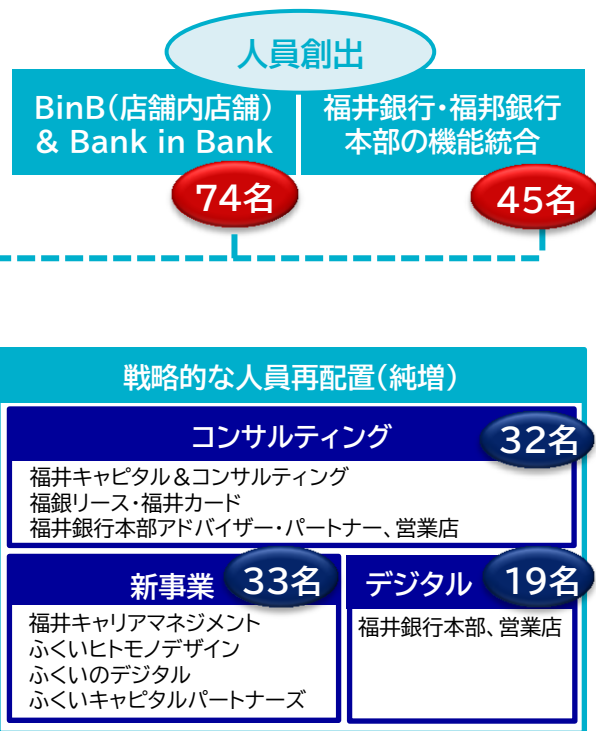
※2022年4月～2025年9月累計

119名

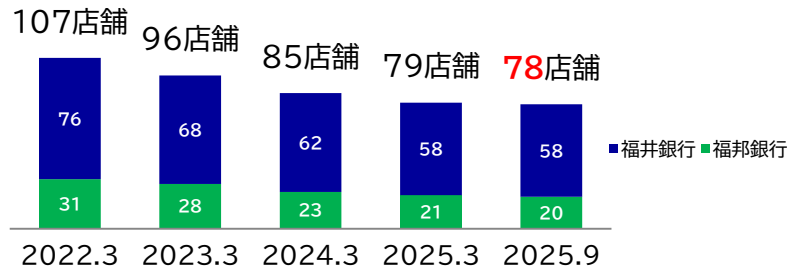
戦略的な人員再配置(純増)

※2022年4月～2025年9月累計

84名

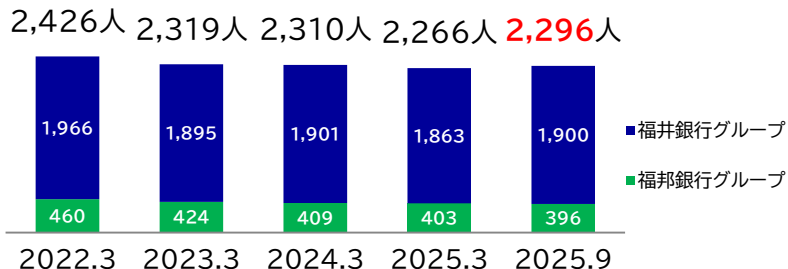


店舗数の推移



※実店舗数 (Bank in Bank は福邦銀行の店舗数を削除)

人員数の推移



※野村證券からの出向者を含む

デジタルを活用し、「地域」「お客さま」の利便性・生産性・体験価値向上を推進中

「地域」に向けたデジタル化の取組み

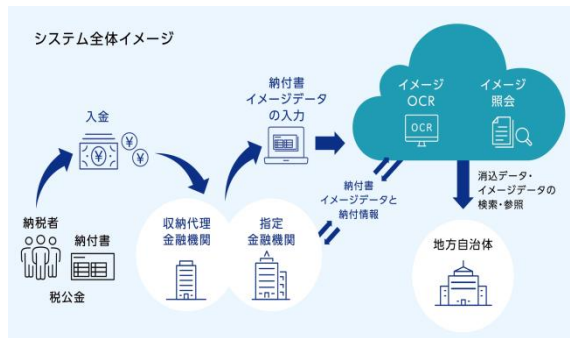
当行が培ったノウハウをより多くの地域で活用していただくための取組みを進めています。

▶ 税公金収納業務のDX化

- 福井県内自治体の協力のもとDX化を実現。
- 「福井モデル」として他県の自治体・地方銀行への横展開を推進中。



「自治体・公共Week 2025」に出展しました

「お客さま」に向けたデジタル化の取組み

お客さまにとっての事務負担軽減、ペーパーレス、手続きの迅速化を実現するために、各種銀行取引のデジタル化を進めています。

▶ 電子契約サービスの導入(2025年5月)

- 「事業者さまの融資契約」をデジタル化。

POINT①
WEBで
手続完結

POINT②
印紙代が
不要

POINT③
電子証明書による
安心のセキュリティ

▶ ローカウナータブレットの導入(2025年9月)

- 「窓口業務(口座開設・変更届)」をデジタル化。



地元メディアさまに特集をいただきました



実際のタブレット受付画面

■ サステナビリティへの取り組み

地域の脱炭素化に向けて、企業・自治体と連携し、国の理解も得て面的かつ実践的な支援を実施中

「脱炭素をきっかけに地域住民の暮らしを豊かに。」
未来永劫残りたいと積極的に動く自治体の取り組みを、
国の支援事業への申請段階から採択後の実行まで
一体で伴走支援。

▶ 池田町(2025年5月採択)

- 環境省交付金事業「脱炭素先行地域事業」

「脱炭素化困難な豪雪地帯
における県と町の連携
による地域脱炭素実現」



▶ 坂井市(2025年6月採択)

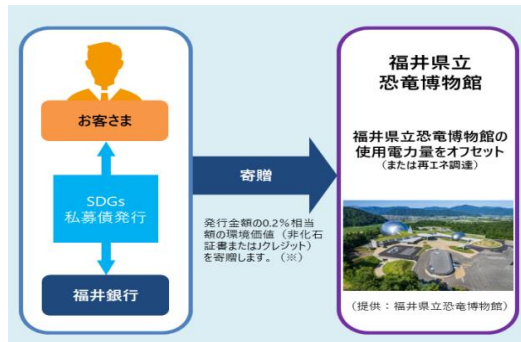
- 環境省交付金事業

「重点対策加速化事業」

「産官金パートナーシップで築く
オール坂井脱炭素
イノベーションプラン」

「ふくぎんSDGs私募債」(カーボンオフセット型)

SDGs私募債を発行されたお客さまから
いただく手数料の一部でカーボנקレ
ジット(温室効果ガスを金額換算したも
の)購入し、福井県恐竜博物館に寄贈。
福井県恐竜博物館で排出される温室効
果ガスがオフセットされ、福井県有数の
観光資源の環境価値も高めることに。



「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」に採択

経済産業省が実施する「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」において、「B2B産業集積向けプログラム」コースの代表機関として
全国で初めて採択。

本事業を通じて、サプライチェーンと連携したカーボンニュートラルの取組み
を更に加速させ、企業間のネットワークも構築・拡大していくことで、
「産業力強化」「企業の脱炭素取組み」の同時実現を目指す。

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営企画グループ ブランド戦略チーム

E-mail:fbk00108@fukuibank.jp